

○調査結果の概要

1.貿易企業の概要

・貿易実績のある企業163社

2008年(暦年)における輸出企業は100社(前年96社)、輸入企業は109社(同122社)、これらの内で輸出入ともに行っている企業は46社(同48社)で、貿易企業は163社となった。所在地別では、松江市が33社と最も多く、続いて出雲市26社、浜田市18社の順となった。

2.貿易実績

・島根県の2008年貿易額は、前年比26.4%減の3,908億7千万円

県内企業の2008年(暦年)の貿易額(輸出入額)は3,908億7千万円(前年5,311億円)であり、前年比26.4%の減少となった。なお、同年の日本の貿易額(159兆9,728億円、前年157兆674億円)の伸びは1.9%となっている。

県の輸出入バランスは、輸出額1,938億9千万円(前年2,754億円)に対し、輸入額は1,969億8千万円(前年2,557億2千万円)となっており、309億の輸入超過(前年は197億円の出超)となった。なお、日本の同年輸出額は81兆181億円、輸入は78兆9,547億円と2兆634億円の出超である。

(1) 輸出の実績

・輸出額は前年比29.6%減、市場別ではアジアに57.8%、欧米に18.0%

2008年(暦年)の県内企業の輸出額は1,938億9千万円(前年2,754億円)であり、対前年比29.6%の減少となった。世界的な不況の影響により、「電気機器・同部分品」の輸出が大幅に減少したことが原因として挙げられる。

なお、日本全体の輸出額は81兆181億円(前年83兆9,314億円)で、前年比3.5%の減少であった。

輸出を地域別にみると、アジアが1,120億7千万円(構成比57.8%)、ヨーロッパが348億円(同18.0%)、北米が300億5千万円(同15.5%)となっており、この三地域で全体の91.3%を占めている。

前年の地域別輸出額の比率と比べると、アジア向けには1.8ポイント増、ヨーロッパ及び北米は2.5ポイント減となっている。また、国別輸出額でみると、1位シンガポール、2位アメリカ、3位ドイツ、4位中国、5位韓国となっている。

品目別では、「機械、電気機器及び同製品並びに部分品」が1,015億4千万円(構成比52.4%)と最も多く、次いで「卑金属及び同製品」が537億1千万円(同27.7%)となっており、両品目で輸出全体の80.1%を占めた。

輸出形態では、間接輸出が1,313億5千万円(構成比67.7%)、直接輸出が504億2千万円(同26.0%)、間接輸出と直接輸出の併用が121億2千万円(同6.3%)となっており、間接輸出の割合が高くなっている。

輸出の積出港をみると、最も多かったのは神戸港で全体の37.8%、次いで関西国際空港が15.0%と続いている。なお山陰地方の港の積出は、浜田港6.6%、境港0.1%となっている。

品目別、形態別、積出港は何れも前年の傾向とほぼ同様となっている。

(2) 輸入の実績

・輸入額は前年比23.7%減、輸入全体の59.2%が機械・電気機器製品・部品

2008年（暦年）の県内企業の輸入額は1,969億8千万円（前年2,557億2千万円）であり、対前年比23.7%の減となった。世界的な不況の影響により、「電気機器・同部分品」の輸入が大幅に減少したこと、「鉄鋼」の価格が下落したことなどが原因として挙げられる。

なお、日本全体の輸入額（2007年73兆1,359億円、2008年78兆9,548億円）は8.0%の伸びとなっている。

輸入を地域別にみると、アジアが1,254億3千万円（構成比63.7%）と最も多く、オセアニアが257億4千万円（同13.1%）と続いており、両地域で全体の76.8%を占めている。国別輸出額でみると、1位中国、2位オーストラリア、3位フィリピン、4位マレーシア、5位タイとなっている。

品目別では、「電気機器・同部分品」が1,161億5千万円（同59.0%、前年の構成比は59.9%）と最も多く、次いで「石油、石炭など鉱物性燃料類」が303億円（同15.4%、同10.7%）、「鉄鋼」が162億8千万円（同8.3%、同9.5%）となっている。

輸入形態は、間接輸入が1,535億4千万円（同77.9%）、直接輸入が370億2千万円（同18.8%）、間接輸入と直接輸入の併用が64億3千万円（同3.3%）となっており、間接輸入の割合が多かった。

輸入を荷揚港別にみると、最も多かったのは成田空港で全体の56.3%（前年58.2%）を占めた。なお、山陰地方の港の荷揚げは、浜田港2.0%、三隅港14.9%、境港9.2%となっている。

3.海外直接投資

・投資先は中国が全体の62.1%

海外への投資案件は全体で18社29件（前年24社36件）となっており、投資先を国別にみると、中国18件、アメリカ3件、タイ2件、韓国、台湾、香港、インドネシア、オランダ、ロシアが各1件となっており、件数比で中国が62.1%、中国を含むアジアが82.8%を占めている。

形態別では独資12件、合弁11件、駐在員事務所4件、支店2件となっている。

4.外国企業との提携

・提携先の上位は、中国、韓国、台湾

県内企業の外国企業との提携は全体で24社44件（前年25社50件）あり、提携先を国別にみると、中国が12件と最も多く、次いで韓国11件、台湾6件、アメリカ3件、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港、タイ、ベトナム、イギリス、ドイツ、オランダ、イタリア、カナダ、メキシコ各1件となっている。

地域別にみると、アジアが35件で79.5%を占め、北米9.3%、ヨーロッパ9.3%となっている。

形態別では、委託加工貿易17件、販売代理店契約16件、技術供与8件、その他3件となっている。